

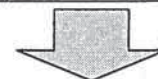
分野別目標総括シート

分野別目標 6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている

〈めざす姿〉

- IT、健康、医療、福祉産業などの成長分野の企業の活動が活発であるとともに、多くの国内外企業の立地が進み、地場中小企業などではイノベーションが活発に行われて特徴ある商品やサービスが生み出され、競争力が高まっています。
- 新たな担い手づくりや新鮮な農水産物の地産地消、特産品開発が進み、農林水産業を含むさまざまな産業で付加価値が向上し、九州が一体的に発展しています。
- 福岡都市圏全体の経済が活性化しており、成長分野の企業のみならず、既存産業の中小企業などにおいても多くの働く場が創出され、若者、女性、高齢者、障がいのある人がいきいきと働いています。

施策		施策の進捗状況	成果指標	
			指標の項目	達成状況
6-1	産学官連携による、知識創造型産業の振興	—	情報通信業の従業者数	—
			市内大学の民間企業などとの共同研究件数	—
6-2	成長分野の企業や本社機能の立地の促進	—	成長分野・本社機能の進出企業数	—
			進出した企業による雇用者数	—
6-3	地域経済を支える地場中小企業などの競争力強化	—	全国の中小企業従業者数に占める福岡市の割合	—
6-4	農林水産業とその関連ビジネスの振興	—	福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだと思う市民の割合	—
			新鮮でおいしい食べ物の豊富さへの満足度	—
			食関連産業の従事者数	—
6-5	就労支援の充実	—	就業機会の多さに対する満足度	—
			市の施策による就労者数	—
			25歳から44歳までの女性の就業率	—



「施策の進捗状況」、「成果指標の達成状況」の欄は、来年度以降の施策評価から記載することとしています。

施策評価シート

分野別目標	6	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている		
施策	6-1	産学官連携による、知識創造型産業の振興		
施策の方向性	大学や研究機関の集積による豊富な人材・技術シーズを生かし、研究開発機能を強化するとともに、(公財)九州先端科学技術研究所の実用化支援機能を生かしながら産学連携を推進し、ITやナノテクノロジー、ロボット、先端科学技術分野など、新しい時代をリードし、福岡市の将来を支える知識創造型産業の振興・集積を図ります。			
施策主管局	経済観光文化局	関連局	総務企画局	

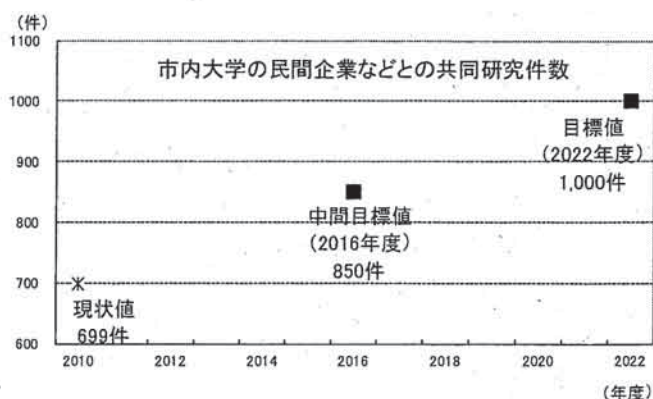
《施策事業の体系》 ★：新規事業 ◆：区事業 / 太字：重点事業 その他：主要事業

(施策6-1) 産学官連携による、知識創造型産業の振興

- 産学官連携の推進
 - 九州先端科学技術研究所による産学連携の推進
 - 産学連携交流センター運営・増設
 - 有機ELの実用化に向けた研究開発拠点の形成促進
 - 国際リニアコライダー(ILC)誘致の推進
 - 産学官民連携による国際競争力強化事業
- 知識創造型産業の振興
 - 情報関連産業の振興
 [組込みソフト開発応援団事業、福岡先端半導体開発拠点構想事業、★ITコミュニティ活性化事業<再掲8-2>、カーエレクトロニクス産業の振興]
 - ロボット関連産業の振興
 - ナノテク関連産業の振興

《成果指標》

指標項目	現状値	中間目標値	目標値
		2016(平成28)年度	2022(平成34)年度
情報通信業の従業者数	44,910人 (2009年)	50,000人	54,000人 (2021年)
市内大学の民間企業などとの共同研究件数	699件 (2010年度)	850件	1,000件



※成果指標の実績値は、来年度以降に記載します。

1 主な課題等 ※来年度からこの欄には、成果指標や事業の進捗状況等を踏まえて「施策の評価」を記載します。

●産学官連携の推進

- ・市内大学における共同研究実績、受託研究実績は増加傾向にある。
(共同研究実績 H22 : 697 件 →H23 : 722 件 受託研究実績 H22 : 654 件 →H23 : 682 件)
- ・産学官連携については、九州大学が中心となっており、市内の他大学とのネットワークを広げていく必要がある。また、研究成果の実用化や、地場企業とのマッチングを強化することが重要である。

<主な取組状況>

- ・九州先端科学技術研究所 (ISIT) にて、大学等の研究成果と企業ニーズの結び付け等を行っている。
- ・福岡市産学連携交流センター (H20. 4 月開設) にて、レンタルラボ・オフィスの提供や産学交流事業等を行っており、入居者による大型プロジェクトの展開や特許技術の創出、商品化等の成果が生まれている。
- ・産学連携交流センターは開設時から満室が続いており、新棟を H25. 10 月に開設予定。
- ・九州大学等の最先端研究成果を産業界に橋渡しする有機光エレクトロニクス実用化開発センター (H25. 4 月開設。福岡県) の運営に参画し、九大学研都市の研究開発拠点形成をめざす。
- ・H25. 2 月「ILCアジア-九州推進会議」に加入、他県市とともに国際リニアコライダーの誘致に取り組んでいるが、8 月下旬、ILC立地推進をめざす研究者組織が、国内候補地を東北 (北上山地) に一本化すると発表した。

●知識創造型産業の振興

- ・福岡市では S60 年代から次代のリーディング産業として情報関連産業の振興を図っており、拠点地区である SRP 地区を中心に指定都市 4 位の関連産業の集積を有するなど、福岡市を代表する産業となっている。
* 情報通信業 (経済センサス) : 事業所数 : H21 : 2, 049 →H24 : 1, 801 従業員数 : H21 : 44, 910 人 →H24 : 47, 699 人
- ・情報関連産業の拠点として開発した SRP 地区では、業界の不振、また、都心部の賃料下落等により、事業所数、従業員数は減少。IT 関連業界の国際競争が激しくなる中、産業拠点としての優位性・競争力を高める必要がある。
* SRP 地区の関連企業の集積状況 : H18n : 約 130 社・約 7, 200 人 →H24n : 約 100 社・約 5, 400 人
- ・スマートフォンの普及など社会のデジタル化・ネットワーク化の急速な進展に伴い、ソフトウェア開発技術者が不足しており、企業ニーズに応じた人材育成・確保が急務となっている。

※施策を構成する事業の実施状況は、別紙「事業一覧」のとおりです。

2 今後の取組みの方向性

●産学官連携の推進

- ・九州先端科学技術研究所 (ISIT) における産学連携コーディネート機能を最大限に活用しながら、新技術の創出と、これを活かした新事業・新産業の創出を支援促進する。
- ・産学連携交流センターや有機光エレクトロニクス実用化開発センターを拠点として、大学等の先端的な研究成果の活用、企業等の連携交流を促進するとともに、九州大学学術研究都市を中心に関連企業・研究機能の集積を図る。

●知識創造型産業の振興

- ・企業ニーズに応じたソフトウェア開発人材の育成、新分野開拓の支援等により、情報関連産業の競争力強化を図る。
- ・情報関連産業拠点である SRP 地区においては、IT 関連のコミュニティやプロジェクトの活動支援、多様化する IT 業界の交流機能・コーディネート機能の強化などにより、地区の活性化と拠点性の維持向上を図る。
- ・引き続き福岡県、北九州市と連携し、福岡システム L S I 総合開発センターにおける企業支援や人材育成等に取り組み、世界レベルの先端半導体開発拠点の構築をめざす。

事業一覧

分野別目標	6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている
施策	6-1 産学官連携による、知識創造型産業の振興

事業名 (太字は重点事業、細字は主要事業)	H25n予算額 単位：千円	H24n実施状況
所管課	H24n事業費 単位：千円	
九州先端科学技術研究所による産学連携の推進	316,836	①研究開発(産学官連携による共同研究、国等のプロジェクト研究など) ②各種講演会、交流会開催 ③広報誌発行、ホームページ、メルマガ等での情報提供 ④産学連携コーディネータによる企業ニーズと大学等ニーズのマッチング ⑤新産業、新事業の創出支援
経済観光文化局新産業・立地推進部 新産業振興課	311,449	
産学連携交流センター運営・増設	984,646	①産学連携交流センターの運営 29室/29室入居 ②産学連携交流センター(新棟)建築工事着工 9月着工
経済観光文化局新産業・立地推進部 新産業振興課	382,056	
有機ELの実用化に向けた研究開発拠点の形成促進	45,000	○有機光エレクトロニクス実用化開発センターを整備・運営する(財)福岡県産業・科学技術振興財団に対し、設立支援費・運営費(負担金)を交付。 ○センター敷地(市有地)を無償貸与。
経済観光文化局新産業・立地推進部 新産業振興課	30,000	
国際リニアコライダー (ILC) 誘致の推進	200	H24.10月 第1回市民講演会開催(早良区, 参加者32名) H24.12月 第2回市民講演会開催(東区, 参加者47名) H25.2月 「ILCアジア-九州推進会議」加入 ※「ILCアジア-九州推進会議」 九州におけるILC計画実現を目指すため、九州・山口地域の産学官政が一体となってH25.2.14に設立した組織(事務局:九州経済連合会)
経済観光文化局新産業・立地推進部 新産業振興課	0	
産学官民連携による国際競争力強化事業	49,700	○福岡地域戦略推進協議会負担金 福岡市は正会員として参画しており、上記負担金の内訳は ・正会員年会費:300千円 ・協賛金等:49,400千円 となっている。
総務企画局企画調整部	49,700	
情報関連産業の振興①(福岡組込ソフト開発応援団事業)	12,942	NPO法人QUESTに委託をし、下記の講座を実施した。 ①C言語講座(4日)×2回 延べ25人受講 ②Java言語基礎(3日)×3回 延べ50人受講 ③Java言語演習(2日)×2回 延べ28人受講 ④オブジェクト指向/C++言語基礎(3日)×2回 延べ23人受講 ⑤Android-SDK基礎(1日)×3回 延べ51人受講 ⑥Android-SDK応用(4日)×3回 延べ53人受講 ⑦Android-NDK(3日)×2回 延べ24人受講
経済観光文化局新産業・立地推進部 新産業振興課	9,819	
情報関連産業の振興②(福岡先端半導体開発拠点構想事業)	56,021	○福岡先端システムLSI開発拠点推進会議、九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会へ負担金を拠出し以下の事業を実施 <事業概要> ・福岡システムLSI総合開発センター運営(拠点施設) ・システムLSI新技術製品化支援事業(開発支援) ・福岡システムLSIカレッジ事業(人材育成)
経済観光文化局新産業・立地推進部 新産業振興課	65,440	

事業名 (太字は重点事業、細字は主要事業)	H25n予算額 単位：千円	H24n実施状況
所管課	H24n事業費 単位：千円	
情報関連産業の振興③ (カーエレクトロニクス産業の振興)	9,786	○カーエレクトロニクス研究会の開催 2012/5/18 第11回研究会(東京都港区 日本自動車会館) 2012/9/27 第12回研究会(九州大学 稲盛ホール) ○産学連携共同研究推進 カーエレクトロニクスプロジェクトディレクター設置(継続実施)
経済観光文化局新産業・立地推進部 新産業振興課	9,786	
ロボット関連産業の振興① (ロボット関連産業振興事業)	6,000	1 次世代ロボット研究会及びRTビジネスを考える会 2 ロボット産業振興会議 (1) 情報発信 インターネット活用, 展示会, 見本市出展による情報発信 (2) 研究開発の推進 ロボット技術実用化事業, ロボット新製品開拓雇用創出支援事業 (3) 実証・市場開拓支援 (4) 社会的機運の醸成
経済観光文化局新産業・立地推進部 新産業振興課	6,329	
ロボット関連産業の振興② (ロボスクエアの運営)	115,129	①ロボット体験集客 H24nの来場者数 : 134,551人(内外国人来場者 9,322人) H14の開館からH24n末までの来場者 : 1,473,747人 ②RTに関する教育 ロボカップジュニア関連事業, 各種工作教室及びプログラミング教室, 小学校出張講座の実施等 ③RT関連産業支援 市内RT関連企業製品展示, ベンチャー企業支援, セミナー等の開催 ※H25nからは指定管理者制度を導入
経済観光文化局新産業・立地推進部 新産業振興課	83,140	
科学技術振興事業 (ナノテク関連産業の振興)	2,404	○九州大学と連携した科学技術理解増進事業(教育啓発プログラム実施) ・夏休み中に1回実施, 参加者33名 ○福岡水素エネルギー戦略会議に負担金支出 ・九大水素キャンパスを中心として, 世界を先導する水素利用技術の研究開発形成を目指す同会議に参画し, 研究開発, 実証実験, 人材育成を推進。 ○ナノ・バイオテクノロジー関連産業の振興 ・ナノテク推進会議に負担金を支出。 ・関連諸会議に参画し情報収集。
経済観光文化局新産業・立地推進部 新産業振興課	1,763	

施策評価シート

分野別目標	6	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている		
施策	6-2	成長分野の企業や本社機能の立地の促進		
施策の方向性	都心部においては、高質なビジネス環境や広域から人を集める魅力づくりを推進し、都心に適した産業分野や本社機能の集積を図ります。また、都心部以外の重点地域であるアイランドシティなどにおいては、福岡市立地交付金制度やグリーンアジア国際戦略総合特区制度を活用しながら、情報関連産業、デジタルコンテンツ、アジアビジネス、環境・エネルギー、健康・医療・福祉関連産業などの、成長性のある分野の企業の集積を進めます。			
施策主管局	経済観光文化局	関連局	港湾局	

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

(施策6-2) 成長分野の企業や本社機能の立地の促進

- 企業や本社機能の立地促進
 - 企業立地促進制度の実施
 - 外国企業等誘致推進事業
 - 先導的産業集積の推進(アイランドシティにおける産業誘致) <再掲8-2>
 - クリエイティブ関連産業の振興 <再掲7-3>

《成果指標》

指標項目	現状値	中間目標値	目標値
		2016(平成28)年度	2022(平成34)年度
成長分野・本社機能の進出企業数	28社/年 うち外国企業等※8社 (2008～2011年度平均)	50社/年 うち外国企業等 15社	50社/年 うち外国企業等 15社
進出した企業による雇用者数	2,501人/年 (2008～2011年度平均)	3,000人/年	3,000人/年



※成果指標の実績値は、来年度以降に記載します。

1 主な課題等 ※来年度からこの欄には、成果指標や事業の進捗状況等を踏まえて「施策の評価」を記載します。

●企業や本社機能の立地促進

- ・企業誘致をめぐる地域間競争は、国内外を問わずますます激化している。一方で、震災後に見られた機能の移転等の動きは一定の落ち着きを見せている。
- ・市が関与した企業の立地件数は概ね増加傾向にある。(H21n19件、H22n20件、H23n40件、H24n35件)
- ・H24.4月に立地交付金制度を拡充し、環境・エネルギー関連産業等に対象分野を広げたほか、アイランドシティ等の重点地域について、交付率と限度額を引き上げた(最大30億円)。
- ・アイランドシティについては、景気低迷等により土地分譲が進まないなど厳しい状況にあったが、H24nには立地交付金を拡充したこともあり、みなとづくりエリアにおいて、5年ぶりに民間企業に土地分譲が決定した。
- ・立地交付金制度の拡充はH27nまでの時限措置であり、重点的・集中的に誘致活動を実施する必要がある。
- ・国においては、立地競争力の強化に関し、大胆な規制改革と税制措置等を行う、国家戦略特区制度の創設が検討されている。現在、三大都市圏を中心に議論されており、福岡市で事業展開しやすい環境をつくる必要がある。
- ・H24.12月に「福岡市グリーンアジア国際戦略総合特区の推進に関する条例」を制定。条例に基づき固定資産税などの課税免除を実施している。
- ・外国企業の進出数はH22n～H24nまで10件(ほとんどがアジア地域)と伸び悩んでいる。外国企業の相談件数も近年減少傾向(H22n488件→H24n352件)、日韓・日中政府間の関係悪化がビジネス分野にも影響していると懸念される。
- ・ゲーム、映画、デザイン等のクリエイティブ産業については、高い成長性があり、福岡市の都市特性に合った産業分野であることなどから積極的に誘致を進めており、企業の福岡市に対する関心も高い。
*クリエイティブ関連産業の立地件数： H21n：6件 H22n：5件 H23n：19件 H24n：11件
- ・一方、クリエイティブ人材の首都圏流出などによる人材不足が課題となっている。

※施策を構成する事業の実施状況は、別紙「事業一覧」のとおりです。

2 今後の取組みの方向性

●企業や本社機能の立地促進

- ・都心部や重点地域であるアイランドシティ等にて、立地交付金制度も活用し、環境・エネルギー、健康・医療・福祉関連産業等の今後高い成長性が期待される分野の企業、企業の本社機能等を対象に、誘致の働きかけを強化する。
- ・特に環境・エネルギー関連産業については、「グリーンアジア国際戦略総合特区の推進に関する条例」に基づく市税の特例措置等を活用し、産業集積を進める。
- ・引き続きクリエイティブ関連産業の誘致を強化する。クリエイティブ人材の誘致についても積極的に取り組む。
- ・アジアをはじめとする外国企業について、情報発信や福岡への進出サポートを行うとともに、企業発掘などにより誘致推進に引き続き取り組む。

事業一覧

分野別目標	6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている
施策	6-2 成長分野の企業や本社機能の立地の促進

事業名 (太字は重点事業、細字は主要事業)	H25n予算額 単位：千円	H24n実施状況
所管課	H24n事業費 単位：千円	
企業立地促進制度の実施	340,000	本市に新たに立地する企業に対し、立地交付金を適用することにより、企業の初期投資を軽減し、国内外企業の立地促進、市内既存事業所の転出防止を図る。
経済観光文化局新産業・立地推進部 企業誘致課	265,817	○交付件数:15件
外国企業等誘致推進事業	29,360	外国企業・投資誘致センターの運営、海外アドバイザーへの委託、福岡県海外企業誘致協議会、国内外での企業訪問等の実施を通じて、外国企業等との連絡・情報提供を行う。
経済観光文化局新産業・立地推進部 企業誘致課	31,710	○外国企業等との連絡・情報提供 352回(H24n相談回数)

施策評価シート

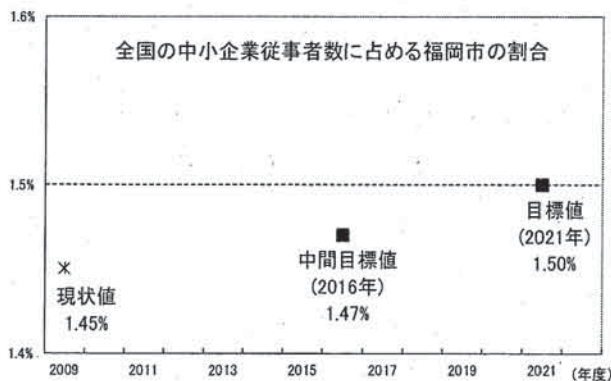
分野別目標	6	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている		
施策	6-3	地域経済を支える地場中小企業などの競争力強化		
施策の方向性	融資や経営相談、東京・大阪など大都市圏への販路開拓支援、アジアをはじめとする海外への展開支援などにより、地場中小企業の競争力・経営基盤の強化を図るとともに、にぎわいと魅力ある商店街づくりや、伝統産業への支援などを進め、地域経済の活性化を図ります。			
施策主管局	経済観光文化局	関連局		

《施策事業の体系》 ★：新規事業 ◆：区事業 / 太字：重点事業 その他：主要事業

(施策6-3) 地域経済を支える地場中小企業などの競争力強化	
●	中小企業の競争力・経営基盤の強化
—	商工金融資金・金融対策
—	新市場開拓の推進(商談会等の開催、トライアル発注認定事業)
—	四市連携地場企業販路拡大推進事業
●	商店街の活性化
—	商店街活力アップ事業
—	★地域との共生を目指す元気商店街応援事業
●	伝統産業の振興
—	伝統産業の振興(博多織技能開発養成学校支援事業、博多人形後継者育成事業、博多織・博多人形多角化支援事業)

《成果指標》

指標項目	現状値	中間目標値	目標値
		2016(平成28)年度	2022(平成34)年度
全国の中小企業従業者数に占める福岡市の割合	1.45% (2009年)	1.47%	1.50% (2021年)



※成果指標の実績値は、来年度以降に記載します。

1 主な課題等 ※来年度からこの欄には、成果指標や事業の進捗状況等を踏まえて「施策の評価」を記載します。

〈福岡市の経済・雇用情勢〉

- ・我が国では、景気は、着実に持ち直しており、自立的回復に向けた動きも見られる。雇用情勢は厳しさが残るものの改善している。先行きについては、景気回復に向かうことが期待される。(内閣府月例経済報告 H25. 7月)
- ・福岡市では、地場企業の景況判断指数(DI値)が、現状判断・先行き判断とも前期比で増加するなど、景況の改善が見込まれる。(福岡商工会議所『地場企業の経営動向調査』H25年1-3期)
- ・現下の雇用失業情勢は、依然として厳しい状況が続く中、非製造業を中心に改善の動きがみられる。(福岡労働局「雇用失業情勢」(H25. 5月分))
 - *完全失業率: 5.0%で前年同期比△0.2% (H25年1~3月期 福岡県推計値)
 - *有効求人倍率: 0.73で前月比+0.11 (H25. 5月 福岡労務局)

●中小企業の競争力・経営基盤の強化

- ・中小・零細企業への融資支援等を目的とした金融円滑化法の終了(H25. 3月)に伴い、行政・金融機関・中小企業支援機関等で構成する「福岡県中小企業経営強化支援会議」を発足(H24. 10月)し、金融支援や経営改善に関する協議を行い、関係機関が連携して中小企業の経営強化を推進する体制を整えた。また、「中小企業経営改善・金融サポート会議」において個々の中小企業に対して資金繰りや経営改善計画策定支援を実施している。
- ・福岡市の商工金融資金の新規貸付額は、リーマンショック以降倍増。現在は減少傾向だが、リーマンショック以前の水準より高い。
 - *商工金融資金(新規)の推移:
H19n: 784億円→H20n: 2,140億円→H21n: 1,862億円→H22n: 1,811億円→H23n: 1,084億円→H24n: 950億円
- ・H25. 6月から「福岡市トライアル発注認定事業」を導入(地場中小企業の優れた新製品を認定。製品のPR、一部製品の試験的購入等を実施)。

●商店街の活性化

- ・景気悪化や大型スーパーの台頭等により市内商店街の経営は厳しい状況にあり、売り上げも年々減少している。
- ・商店街の事業主は高齢化が進行し、後継者も不足も生じている。
 - *市内に商店街は約160団体。空き店舗がある商店街は6割弱(H21n調査)

●伝統産業の振興

- ・生活スタイルの変化等により需要が減少し、博多織・博多人形の出荷額は、年々減少している。
- ・販路拡大のため新作展などを実施しているが、博多織や博多人形の認知度が低く、売上げが上がらない状況。

〈博多織の現状〉

- ・従業員数: S50年(ピーク時): 3,732人→H24n: 410人
- ・出荷額: S50年(ピーク時) 187億円→H24n: 22億円

〈博多人形〉

- ・従業員数: S50年(ピーク時): 2,124人→H24n: 230人
- ・出荷額: S50年(ピーク時) 32億円→H24n: 7.2億円

※施策を構成する事業の実施状況は、別紙「事業一覧」のとおりです。

2 今後の取組みの方向性

●中小企業の競争力・経営基盤の強化

- ・中小企業の資金繰り支援のために十分な融資枠を確保すると共に、より使いやすいものとなるよう制度の充実を図る。また、経営・金融返済等の相談事業や専門家派遣等を実施し中小企業者の経営基盤の強化を支援する。。
- ・「福岡市トライアル発注認定事業」の拡充や、商談会の開催などにより、新市場開拓を支援する。

●商店街の活性化

- ・商店街が、集客力、販売力を高めるために行う自主的な取組みや、少子化・高齢化など地域社会の課題解決の場所として実施する取組みなどを支援し、商店街の活性化を図る。

●伝統産業の振興

- ・従来の物産展事業を転換し、博多織・博多人形の若手作家にスポットを当て、新製品開発等を行っている大学やデザイナー等と連携して新たな手法による展示会を開催する。また、博多織・博多人形の新製品開発を行っている商品についてマーケティング調査を行うなど、後継者育成と業界の活性化を図る。

事業一覧

分野別目標	6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている	
施策	6-3 地域経済を支える中小企業等の競争力強化	
事業名 (太字は重点事業、細字は主要事業)	H25n予算額 単位：千円	H24n実施状況
所管課	H24n事業費 単位：千円	
工商金融資金・金融対策	113,122,912	制度改正の実施 ・経営安定化特別資金の継続実施 ・融資期間の特例期間の延長(2年→3年) ・創業支援資金、設備対応資金の強化 ・経営安定化特別資金の強化 十分な融資枠の確保 H25n融資枠 3,521億円 返済相談の実施 市内事業所5,867件を訪問 相談窓口の運営 相談件数 9,691件
経済観光文化局産業振興部経営支援課	112,460,737	
新市場開拓の推進(商談会等の開催、トライアル発注認定事業)	13,841	優先下請発注等要請等を通じて、地場企業向けの発注を依頼している。 大手元請企業への要請 512社(市外本社)、1,100社(市内本社) 福岡市新市場開拓推進委員会の事業として、商談会や技術講習会を開催した。 ○商談会等開催事業 機械金属製造業受注促進商談会(参加発注企業30社、受注企業86社) 情報サービス業受注促進商談会(参加発注企業8社、受注企業39社) 建設業ビジネス面談会(大手建設業者11社、地場建設関連業者22社) ○技術講習会等開催事業 1級建築施工管理技術検定受験準備講習会(26名)、情報処理技術者試験受験準備講習会(7名)、国際規格ISO等認証取得セミナー(26名) ※他に各種セミナーを開催。
経済観光文化局産業振興部経営支援課	13,154	
四市連携地場企業販路拡大推進事業	4,323	三市連携で以下の事業を行った。 ○「2012食の商談会 in 東京」の開催 首都圏のバイヤーをターゲットに、三市の食品関連の様々な魅力を発信し、地域経済の活性化に繋げることを目的として実施した。 出展者:58社(うち福岡市19社)、来場者:408名 ○「中小企業総合展2012」出展支援事業 中小企業総合展で三市の出展ブースを設置し、地場中小企業の新製品、技術等を展示することにより、販路開拓、企業間の取引きを促進した。 出展者:19社(うち福岡市8社)、来場者:約48,000名
経済観光文化局産業振興部経営支援課	4,287	
商店街活カアップ事業	21,634	○商店街の活カアップのため、商店街が実施するソフト事業全般を積極的に支援(18団体活用) ○商店街の活動力を強化するため、商店街要望に基づき実情に応じたテーマ別の講座を実施(7団体実施) ○商店街の空き店舗活用を促進するため、商店街の募集条件に合致した新規出店者の改装費及び賃借料の一部を助成(延べ5団体活用) ○商店街の消費者ニーズや地域住民の要望等の調査を行い、商店街活性化のための基礎資料として商店街に提供。調査時に商店街の広報も併せて実施(2団体実施)
経済観光文化局産業振興部振興課	19,906	
伝統産業の振興(博多織技術開発養成学校支援事業、博多人形後継者育成事業、博多織・博多人形多角化支援事業)	45,354	○はかた伝統工芸館を活用した博多織、博多人形等の伝統工芸品のPR(はかた伝統工芸館来館者数 96,687人) ○博多織デベロップメントカレッジ、博多人形育成塾による後継者育成(博多デベロップメントカレッジ 7人卒業、博多人形師育成塾 24人修了) ○東京での新作展示会、長野県松本市での物産展の開催による販路拡大
経済観光文化局産業振興部振興課	42,173	

施策評価シート

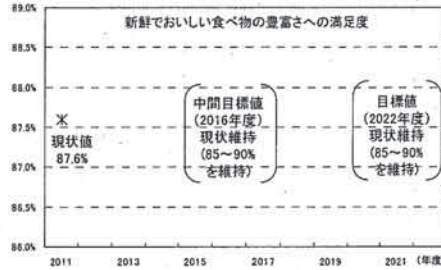
分野別目標	6	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている		
施策	6-4	農林水産業とその関連ビジネスの振興		
施策の方向性	新鮮で安全な農水産物を市民に安定供給するため、新たな担い手づくりや地産地消、特産品開発の推進など経営の安定・向上を図るとともに、農地、漁場など生産基盤の整備・維持に努めます。また、福岡・九州の食のブランド化を図り、食品の製造や流通など関連産業の振興に取り組むとともに、中央卸売市場については、広域にわたる生鮮食料品などの流通の拠点として、市場機能の強化に取り組めます。			
施策主管局	農林水産局	関連局	港湾局、経済観光文化局	

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

(施策6-4) 農林水産業とその関連ビジネスの振興	
●	<p>経営の充実強化、新たな担い手づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> — 多様な担い手の確保【★人・農地プラン推進事業、農業インターンシップ事業、ふくおか農業塾事業、めざせ新規就農！応援事業(新規就農相談窓口の充実)、担い手育成支援事業】 — 農水産物のブランド化の推進 【「ふくおかさん家(産地)のお気に入り」事業、★水産物ブランド化・流通対策事業、★一次産品のアンテナショップ等検討(一次産品海外マーケティング拠点施設検討事業)、★カキ養殖新技術推進事業】 — 農畜産業の規模拡大への支援 【水田農業経営力強化事業、畜産環境整備経営対策事業】 — 地産地消の推進と消費拡大 【市内産農産物学校給食活用推進事業、博多の魚と湊交流事業】
●	<p>市場機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> — 新青果市場整備事業 — 鮮魚市場活性化事業
●	<p>生産基盤の整備・維持</p> <ul style="list-style-type: none"> — 漁港施設整備事業 — 豊かな海再生事業 — 農林水産物の安定供給【森林基幹道整備事業、都市型近郊野菜産地等整備事業、園芸施設整備事業、栽培漁業推進事業、環境・生態系保全活動支援事業、鳥獣害防止総合対策事業】 — 博多湾省エネ型漁業推進事業
●	<p>市民との交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> — 市民農園拡大推進事業 — ★海づり公園海底環境整備事業

《成果指標》

指標項目	現状値	中間目標値	目標値
		2016(平成28)年度	2022(平成34)年度
福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだと思う市民の割合	75.2% (2012年度)	80%	85%
新鮮でおいしい食べ物の豊富さへの満足度	87.6% (2011年度)	現状維持 (85~90%を維持)	現状維持 (85~90%を維持)
食関連産業の従事者数	156,303人 (2009年度)	164,000人	170,000人 (2021年)



※成果指標の実績値は、来年度以降に記載します。

1 主な課題等 ※来年度からこの欄には、成果指標や事業の進捗状況等を踏まえて「施策の評価」を記載します。

●経営の充実強化、新たな担い手づくり

・福岡市の農林水産業は、担い手の高齢化、後継者不足や新規参入者が少ないことから、耕作放棄地や荒廃森林が顕在化、また、農水産物の低迷や生産資材、燃油等の高騰等により、農林水産業の経営は厳しい状況にある。

- ・農業従事者（平均年齢）： H18n：5472人（67.3歳）→H23n：4358人（69.8歳）
- ・新規就農者数： H12n：3人→H17n：10人→H22：6人
- ・耕作放棄地： H22n：481ha、H23n：464ha

- ・H22n「6次産業化法」制定。H24.8月、加工分野や販売業への進出を金融面で支援する「6次化ファンド法」成立。農山漁村の所得や雇用の増大、地域活力の向上を図るため、国の成長戦略の1つとして6次産業化支援を推進。農林水産省では、H25nから「日本の食を広げるプロジェクト」事業を開始し、地産地消やブランド化を推進。
- ・福岡市では、H25nから水産物ブランド化・流通対策事業を開始。国内外のニーズ・流通調査等を実施。特に、唐泊のカキは全国コンテストで2位となり、ブランド化の強化が必要である。農畜産では、「ふくおかさん家（産地）のお気に入り」事業で、新商品の研究・開発、販路拡大等を実施。ブランド化を推進しているが、事業の成果は十分ではない。
- ・学校給食への活用など地産地消を推進しているが、生産量や価格でマッチングがうまくいかないなどの課題がある。

●市場機能の強化

- ・アイランドシティへの新青果市場の整備については、H25nに建設工事に着手し、H27nの開場に向けて着実に工事を進めていくとともに、現青果部3市場廃止後の跡地利用について、地域住民の意向等に配慮しつつ、検討を進めていく必要がある。
- ・鮮魚市場は市民開放型イベントである市民感謝デー（月1回）を実施。1回あたりの来場者は1万人程度と盛況。

●生産基盤の整備・維持

- ・海洋環境の変化等により、有害生物の大量発生やアサリ被害等の被害が発生している。国では、H25nから「水産多面的機能発揮対策」を創設し、機能の維持回復の取組みを支援。
 - *赤潮発生件数： H21n 4件、H22 n 6件、H23n 9件
 - *博多湾のアサリ生産量： H21n：94t→H24n：40t
- ・国庫事業等で建設した大規模営農集団施設が老朽化しつつあり、経営状況が厳しい中で、施設の改修、維持に多額の設備投資が必要となることが課題となっている。

●市民との交流事業

- ・市民農園に対する市民ニーズは高いが、立地条件や管理運営上の問題等から新たな農園開設はあまり進んでいない。
*市民農園の数： H18n：18か所→H24n：24か所
- ・海づり公園については、毎年、6万人から7万人が利用しており、最近利用者は増加傾向にある。H21n から指定管理者制度が導入されている。

※施策を構成する事業の実施状況は、別紙「事業一覧」のとおりです。

2 今後の取組みの方向性

●経営の充実強化、新たな担い手づくり

- ・国事業（人・農地プラン）を有効活用しながら、新規就農者の定着促進を図るなど多様な担い手づくりを推進する。
- ・地産地消を推進するため、市内産農水産物の認知度を高めるための広報強化や学校給食への活用をさらに進める。
- ・国内外の市場を目指して、農産物の市場流通の現状調査や試験販売を行うなど地元農水産物の更なるブランド化や新商品開発を推進する。特に、カキ養殖については、他産地との差別化等のため、品質向上や規格統一等が図られる養殖新技術の導入を進める。

●市場機能の強化

- ・市内3か所の青果市場・西部市場・東部市場を統合し、H27nの開場に向けて新青果市場をアイランドシティに整備する。
- ・引き続き市場開放事業（鮮魚市場）を推進し、内外への情報発信を図るとともに、福岡・釜山姉妹市場の関係業者へ協議する場を提供し、取引に関する情報提供するなど、東アジア流通促進事業に取り組み鮮魚市場の活性化を図る。

●生産基盤の整備・維持

- ・農地、漁場等の生産基盤の整備・維持を行うことで、農林水産物の生産・収穫が増加・安定し、経営の充実・強化につなげる。
- ・また、再生産機能の維持・回復に向けて、現状を把握するとともに有用魚介類の放流や環境の改善、整備に取り組んでいく。

●市民との交流事業

- ・市民農園の開設については、補助事業や体験型農園のメリットについて、農家へのPRの充実に努める。また、候補地の選定にあたって、JAなど関係機関と連携しながら、遊休地などを積極的に活用する。

事業一覧

分野別目標	6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている
施策	6-4 農林水産業とその関連ビジネスの振興

事業名 (太字は重点事業、細字は主要事業)	H25n予算額 単位：千円	H24n実施状況
所管課	H24n事業費 単位：千円	
多様な担い手の確保①（人・農地プラン推進事業）	44,208	<ul style="list-style-type: none"> ○9地域(花畑・脇山・内野・金武・今宿・今津・周船寺・元岡・北崎)で人・農地プラン(地域農業の将来計画)を作成。 ○青年就農給付金を14名へ交付。(対象は過去5年間の新規就農者) ○農地集積協力金については交付なし。
農林水産局農林部農業振興課	10,700	
多様な担い手の確保②（農業インターンシップ事業）	2,000	<ul style="list-style-type: none"> ○市内受入農家のもとで、研修生6名の研修実施。 ・受入先:西区4名,早良区2名 ・研修日数:30~60日程度 ・研修品目:多品目2名,施設トマト2名,施設アスパラ1名,施設花卉1名
農林水産局農林部農業振興課	1,707	
多様な担い手の確保③（ふくおか農業塾事業）	700	<ul style="list-style-type: none"> ○JAファーム福岡にて、以下の講座を実施。 ○講座内容:農業の基礎知識(栽培技術、肥料・農薬の使用など) <li style="padding-left: 20px;">農業用機械の操作(トラクター、耕運機、草刈機) <li style="padding-left: 20px;">土づくり、栽培管理、収穫など <li style="padding-left: 20px;">農家での見学・作業体験など <li style="padding-left: 20px;">直売所での販売実習(出荷調整作業、消費者ニーズの把握等)
農林水産局農林部農業振興課	700	
多様な担い手の確保④（めざせ新規就農！応援事業（新規就農相談窓口の充実））	150	<ul style="list-style-type: none"> ○45件の就農相談対応 ・内訳:面談42件,電話3件 ・「就農の手引き」(リーフレット)の更新
農林水産局農林部農業振興課	181	
多様な担い手の確保⑤（担い手育成支援事業）	225	<ul style="list-style-type: none"> ○新規就農支援 就農相談会(福岡市農林水産まつり)・研修会の開催(11/10・3/19, 3/28) ○認定農業者、小規模兼業農家支援事業 研修会・講習会の開催(11/8, 12/17, 2/12, 2/13, 3/26) ○地域プロデュース・直売所支援 研修会(2/4)
農林水産局農林部農業振興課	250	
農水産物のブランド化の推進（ふくおかさん家（産地）のお気に入り事業～農産物ブランド化推進～）	1,800	<ul style="list-style-type: none"> ○市内で生産される農畜産物を原料とした新商品の研究・開発及び販路拡大に取り組む事業について、試作品材料の提供、イベント等での販売促進活動などの支援
農林水産局農林部農業振興課	1,029	
農畜産業の規模拡大への支援①（水田農業経営力強化事業）	500	<ul style="list-style-type: none"> ○認定農業者1名に対し補助金を交付し、対象者は農業経営の法人化、税理士の導入及び新規作物の導入を実施した。
農林水産局農林部農業振興課	1,500	

事業名 (太字は重点事業、細字は主要事業)	H25n予算額 単位：千円	H24n実施状況
所管課	H24n事業費 単位：千円	
農畜産業の規模拡大への支援②(畜産環境整備経営対策事業)	6,524	○対象者6件に対し補助金を交付し、対象者は乾乳舎の新設及び牛舎の改造を実施した。
農林水産局農林部農業振興課	14,712	
地産地消の推進と消費拡大①(市内産農産物学校給食活用推進事業)	200	○出荷状況や献立、食材購入状況等に関する情報交換を定期的(月1回程度)に開催 ○じゃがいも、人参、玉ねぎ、白ネギについて、学校給食に新たに取り組む農業者に対する生産奨励の実施 ○市内8小学校において、学童菜園事業(生産者による野菜栽培指導及び生産者と給食試食を通じた交流など)の実施
農林水産局農林部農業振興課	108	
地産地消の推進と消費拡大②(博多の魚と湊交流事業(売る漁業推進事業))	2,507	○さかなまつり等の直販やイベント等を開催した。 ○体験漁業を実施した。 ○ホームページ等により、イベント等の情報提供を行った。
農林水産局水産部水産振興課	2,784	
地産地消の推進と消費拡大③(博多の魚と湊交流事業(水産ベンチャー育成事業))	1,110	○水産業に係る新たな商品開発や販売拡大を目指した新規事業1件を採択した。
農林水産局水産部水産振興課	1,036	
地産地消の推進と消費拡大④(博多の魚と湊交流事業(玄海うまかもん食育事業))	1,353	○中高生や親子などを対象に魚食普及等を目的とした料理教室を計48回開催した。
農林水産局水産部水産振興課	1,164	
新青果市場整備事業	755,390	○新青果市場建設に係る実施設計の実施 ○新青果市場用地の取得(3回目:最終) ○統合移転対策の検討(中継所の設置、各種助成・融資制度等)
農林水産局新青果市場担当	5,650,921	
鮮魚市場活性化事業①(市場開放事業)	13,579	市場関係業界と福岡市で構成する福岡魚食普及推進協議会で事業を行い、市民感謝デーとして毎月第2土曜日に仲卸売場棟を中心に市場の一部を市民に一般開放し、水産物の販売、マグロの解体ショー・即売や魚さばき方実演、魚ふれあいコーナー、魚展示コーナーなどのイベントを実施。 ○市民感謝デー 1回/月×12月=12回開催 延べ114,000人来場
農林水産局中央卸売市場鮮魚市場	14,357	

事業名 (太字は重点事業、細字は主要事業)	H25n予算額 単位：千円	H24n実施状況
所管課	H24n事業費 単位：千円	
鮮魚市場活性化事業②(東アジア流通促進事業)	360	東アジア流通促進事業 ○市場関係者と開設者の福岡市で「福岡市鮮魚市場・東アジア流通促進協議会」を組織し、東アジアの中でも韓国との水産貿易を拡大するため、「福岡・釜山姉妹市場交流事業」に取り組んでおり、日韓水産貿易の課題等を協議するため、本市で「福岡・釜山姉妹市場交流会議」を開催した。 ○市民に対しては、鮮魚市場の国際化や姉妹市場のPR等を行った。
農林水産局中央卸売市場鮮魚市場	300	
漁港施設整備事業	203,965	○弘漁港 第5号護岸改良工事 L=25m ○博多漁港 中央突堤北岸壁保全工事 L=30m ○志賀島漁港 東防波堤保全工事 L=194m ○唐泊漁港 導流堤実施設計業務委託 一式 ○その他漁港 浮棧橋屋根設置, 防舷材の取替等
農林水産局水産部漁港課	118,628	
豊かな海再生事業	33,891	○藻場造成事業 水産資源の維持、増大を目的として藻場造成を実施した。また、過去に同事業を行った漁場状況の調査を行った。 事業量 クロメ種糸巻付けブロック沈設 400個 事業場所 唐泊, 玄界島地先 ○博多湾海底ごみ搬出事業 漁業操業中に回収したゴミの処理 処理量192t ○博多湾海底耕うん事業, 豊かな海づくり事業 底質改善や海底清掃活動を実施している漁業者への助成 ○森と海の再生交流事業 同実行委員会による植林への事業負担金 植林場所 早良区椎原 本数 2,000本 ○博多湾藻場再生事業 新しい海藻の定着を目的とした藻場の試験造成のため母藻を投入した。また、藻場造成前後の繁茂状況調査を行った。 事業量 母藻入りネット沈設 1,440個 事業場所 弘地先
農林水産局水産部水産振興課	14,381	
農林水産物の安定供給①(森林基幹道整備事業)	50,070	①工事承諾(直営)……7件 当該年度の計画に係る土地地権者への事業説明及び工事の承諾を得る。 ②立木補償(直営)……8件 工事範囲の立木調査を行い補償費を算出し、所有者との補償契約。 ③林道開設工事(負担金)・工事延長L=1,104m 福岡県による開設工事の実施 ④土地確定測量(委託)……3件 境界確定を行い、買収範囲を確定する。 ⑤林道用地取得(直営)……3件
農林水産局農林部森林・林政課	45,017	
農林水産物の安定供給②(都市型近郊野菜産地等整備事業)	38,259	○省力栽培温室の整備(ストック) 事業主体: 営農集団(7戸) 事業内容: 鉄骨補強型パイプハウスの整備 4,914.75㎡ ○省力栽培温室の整備(イチゴ) 事業主体: 認定農業者(1戸) 事業内容: 補強型パイプハウスの設置 1,377㎡ ○施設の省エネルギー化(バラ) 事業主体: 営農集団(3戸) 事業内容: 空気膜ハウスの導入 5,394.3㎡
農林水産局農林部農業振興課	45,456	
農林水産物の安定供給③(園芸施設整備事業)	175	○省力栽培温室の整備(アスパラ・軟弱・イチゴ) 事業主体: 営農集団(3戸) 事業内容: パイプハウスの整備 2,053.65㎡ ○防虫網の設置(軟弱・トルコキキョウ) 事業主体: 営農集団(11戸) 事業内容: 防虫網の設置 21,222㎡
農林水産局農林部農業振興課	2,965	
農林水産物の安定供給④(栽培漁業推進事業)	19,540	○アサリ15.4t ○アワビ46,000個 ○アカウニ11,000個 ○メバル3,800尾を放流 ○クルマエビ500万尾 ○ヨシエビ300万尾 ○ガザミ30万尾を放流
農林水産局水産部水産振興課	22,848	

事業名 (太字は重点事業、細字は主要事業)	H25n予算額 単位：千円	H24n実施状況
所管課	H24n事業費 単位：千円	
農林水産物の安定供給⑤ (環境・生態系保全活動支援事業)	1,992	○博多湾口周辺において、発生したナマコ的一种であるグミ57トンを駆除した。 ○唐泊地先において、磯焼けの原因となっている食害生物(ウニ)44,700個を駆除した。
農林水産局水産部水産振興課	2,004	
農林水産物の安定供給⑥ (鳥獣害防止総合対策事業)	1,900	○国の支援事業を活用した侵入防止柵等の設置。箱わな等の導入。 ワイヤーメッシュ柵 29,698m 電気柵 48,800m 防鳥ネット 9,394㎡ 箱わな 24基 囲いわな 1基 鳥用追払い機 5基 ○有害鳥獣捕獲活動の支援 福岡市広域有害鳥獣捕獲部会への負担金 1,082千円
農林水産局農林部農業振興課	1,121	
博多湾省エネ型漁業推進事業	3,900	①室見川河口アサリ資源調査及び採捕者数調査 違反採捕行為者等の啓発 ②イカナゴ親魚4.2t放流 ③ヒラメ3万尾,アカガイ15,000個,ハマグリ120kg放流
農林水産局水産部水産振興課	6,957	
市民農園拡大推進事業	2,400	農協が事業者となる農園整備に係る費用の一部を助成し、農家の市民農園開設を支援した。 ○農園2か所整備(田尻、今宿上ノ原) ・開設場所の選定(市とJAで協議) ・農園の整備運営計画策定(市、JA、開設者等) ・補助金交付 ・利用者募集、入園計画(開設者等が実施)
農林水産局農林部農業政策課	475	

施策評価シート

分野別目標	6	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている		
施策	6-5	就労支援の充実		
施策の方向性	<p>仕事を求める市民が就職できるよう、若者、中高年者、障がいのある人など、求職者に応じた就労支援に取り組むとともに、子育てなどで女性が仕事を中断することなく働き続けられるよう支援します。地元企業も人材が確保できるよう、企業とのマッチング、正社員就職への支援などに、経済団体などとも連携しながら取り組みます。</p> <p>また、働くことが可能な生活保護受給者に対し、就労への意欲喚起や、生活改善・求職活動及び職場定着までの一貫した支援など、就労支援の強化・充実を図ります。</p>			
施策主管局	経済観光文化局	関連局	市民局、保健福祉局	

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

(施策6-5) 就労支援の充実	
●	就労支援の取組み
—	就労相談窓口事業
—	若者の就労支援 〔就活支援プラザ事業、★大学・専門学校を活かしたクリエイティブ産業関連高度人材育成事業<再掲7-6>、地元ゲンキ企業就職情報発信事業、フリーター等の就職支援(デジタルコンテンツ、ICT等の研修等)〕
—	女性の活躍促進〔★働く女性のチャレンジ支援事業、企業のワーク・ライフ・バランス支援事業〕<再掲7-5>
—	中高年雇用促進事業

《成果指標》

指標項目	現状値	中間目標値	目標値
		2016(平成28)年度	2022(平成34)年度
就業機会の多さに対する満足度	32.0% (2011年度)	40%	50%
市の施策による就労者数	910人 (2011年度)	1,200人	1,400人
25歳から44歳までの女性の就業率	66.2% (2007年)	70% (2017年)	75%



※成果指標の実績値は、来年度以降に記載します。

1 主な課題等 ※来年度からこの欄には、成果指標や事業の進捗状況等を踏まえて「施策の評価」を記載します。

〈福岡県の雇用情勢〉

- ・依然として厳しい状況が続く中、改善の動きがみられる。(H25.5月)。

●就労支援の取組み

- ・国の権限移譲にかかるアクション・プラン (H22.12閣議決定) に基づき、一体的実施施設として、H24nは博多区と南区の就労相談窓口にハローワーク機能を併設し、求職者の利便性向上を図っている。
- ・国(厚労省・経産省)、福岡県、北九州市・久留米市などの県内主要都市、経済団体などで構成する「福岡新卒者就職応援本部」(H22.9月設置)や「地域人材育成委員会」(H24.4月設置)において、連携して新卒者の就職支援、職場中小企業の人材確保、定着支援に取り組んでいる。
- ・女性の年齢階級別労働力率における「M字カーブ」の窪みは、浅くなる傾向にあるが、結婚や出産、育児を機に仕事を中断する女性は多く、女性の能力が十分に発揮されているとは言えない状況にある。
- ・「女性の活躍」は、国の成長戦略の中核に位置づけられ、「女性の活躍促進による経済活性化行動計画」(H24)では、政府を挙げて、企業や団体への直接的な働きかけを行うことなどが掲げられている。
- ・H20のリーマンショックをはじめとする雇用情勢の悪化に伴い、生活保護世帯が急増した。保護世帯の増加傾向では、失業者が多く含まれる「その他世帯」が最も増加している。
- ・生活保護世帯の子が、学習の機会を持てないまま、将来安定した職に就けず、生活保護を受給することとなる、いわゆる貧困の連鎖が問題視されている。
- ・法施行以来の大規模改正となる生活保護法の一部を改正する法律案や生活困窮者自立支援法案が国会提出(H25.5)されたが、廃案となった。引き続き、生活保護について、就労自立促進や不正受給の厳格化等を図るとともに、生活困窮者の早期把握・支援により、生活保護に至る前の段階で困窮状態から脱却を図る制度の検討がなされている。
- ・企業の障がい者雇用への理解や障がい者の就労意欲の高まりなども背景に、企業における障がい者実雇用率、法定雇用率達成企業の割合も上昇している。一方で、中小企業における障がい者雇用の取組みは低迷している。
- ・国では、障害者雇用促進法等に基づく障がい者雇用率の引き上げ(H25.4月施行)や精神障がい者雇用の義務化の方針が定められ、今後、精神障がい者や発達障がい者を含めた障がい者の就労支援を強化する必要がある。
 - *民間企業における障がい者雇用率達成企業の割合：福岡県 H19n：48.5%→H24n：49.9%
 - *障がい者雇用率の状況：福岡県 H19n：1.63%→H24n：1.69% (H24までの基準値：1.8%)

※施策を構成する事業の実施状況は、別紙「事業一覧」のとおりです。

2 今後の取組みの方向性

●就労支援の取組み

- ・各区に設置する「就労相談窓口」は、市民の就労支援の基幹事業として今後も継続する。
- ・求職者の地元就職や定着と地場中小企業の人材確保のため、就労支援事業を実施していく。
特に若者については、地元学生と地場中小企業のマッチング強化や、フリーターの正社員就職支援に積極的に取り組んでいく。
- ・企業向けセミナーや講演会の実施などにより、企業へのワーク・ライフ・バランス推進の意識啓発や、働く女性のチャレンジ支援に取り組む。

- ・主に「その他世帯」など働ける人が能力に応じて就労できるよう、課題・ニーズに応じたきめ細やかな支援を実施。
- ・早い段階から、生活保護世帯の子の学力の遅れに対する支援を実施するとともに、子どもが健全に育まれるよう、世帯に対する生活支援を実施する。

- ・就労意欲があっても就職や職場定着が困難な精神障がい者や発達障がい者などに対し、きめ細やかな支援を行う。
- ・就労移行支援事業所などに対する支援を充実し、関係機関との連携の強化を進める。
- ・障がい者雇用に関する企業セミナーの開催や、職場訪問による企業開拓を実施し、企業への障がい者雇用に対する啓発を充実する必要がある。
- ・精神保健福祉従事者に対する就労支援研修会や、特別支援学校等の保護者を対象とした就労研修会を実施するなど、就労について適切に周知・啓発を進める。

事業一覧

分野別目標	6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている	
施策	6-5 就労支援の充実	
事業名 (太字は重点事業、細字は主要事業)	H25n予算額 単位：千円	H24n実施状況
所管課	H24n事業費 単位：千円	
就労相談窓口事業	44,256	各区に相談窓口を設置 ①一般就労相談(7区に設置、博多・南区はハローワーク機能を併設) 相談件数 3,408件 就職決定者数 664人 ②臨床心理士による専門相談(福岡商工会議所ビル1階) 相談件数 189件 就職決定者 11名 ③セミナーの開催 開催回数 140回 受講者延べ数 839名
経済観光文化局産業振興部就労支援課	54,995	
若者の就労支援①(就活支援プラザ事業)	14,750	○相談窓口(新卒者の若者向け)開設 相談件数 465件 ○相談窓口(人材確保のための企業向け)開設 相談件数 123件 ○研修事業実施(業界研究セミナー・自己分析セミナー等) 参加者延べ数 321名 ○個別会社説明会の開催 出展企業数 24社 参加者延べ数 144名 ○会社合同説明会の開催 H24.5.29開催 参加者数2,278名 参加企業数101社 H25.2.19開催 参加者数2,334名(506名) 参加企業数172社(68社) ()内は特別応援採用コーナーの参加企業数※ ※2月の時点で、内定を得ていない4年生や既卒者を4月に採用する意向を持つ企業が参加するもの
経済観光文化局産業振興部就労支援課	15,514	
若者の就労支援②(地元ゲンキ企業就職情報発信事業)	1,000	○地元企業の魅力、会社・採用情報の収集を行い、インターネットを通じて、学生にその魅力等を発信するためのコンテンツを作成し、WEB上のキャリアサイト「CREREA(クレリア)」へ掲載する。
経済観光文化局産業振興部就労支援課	6,779	
若者の就労支援③(デジタルコンテンツクリエイター育成事業)	4,527	○DTPデザイナーコースの実施 (出版・ポスター・3Dコンテンツなどの制作デザイン技術) ○Webデザイナーコースの実施 (Webコンテンツ・ホームページデザイン制作技術) ○就職支援 就職相談会の開催、個別就職カウンセリング等の実施 就職率 89.1%
経済観光文化局産業振興部就労支援課	4,507	
若者の就労支援④(ICTクリエイター育成事業)	5,487	○アンドロイドアプリクリエイター養成講座 ・アンドロイドアプリ実習 ・アンドロイドアプリ開発 ・企業内インターシップ ○グラフィック・Webデザイン学習プログラム ○就職支援 就職率 63.6%
経済観光文化局産業振興部就労支援課	5,760	
中高年雇用促進事業	52,576	中高年求職者の採用意向があり、試験的雇用を実施する企業・事業者に対して、受入奨励金を交付。その後就職に至った場合には、さらに雇用奨励金を交付。(受入奨励金:対象者1人につき月額7千円(最大20日迄)。雇用奨励金:対象者1人につき30万円。)
経済観光文化局産業振興部就労支援課	53,050	①求人開拓業務 求人票獲得件数 1,494件 求人数 2,843人 ②企業と求職者とのコーディネート業務 紹介人数 461名 試験的雇用数 142名 常用雇用数 114名